

物価高などが重荷になり、 県内景気は横ばいの動きが続く



神奈川県内景気

- 財輸出については、1月単月では上向いたものの、基調としては弱めの動き。インバウンド消費は高水準ながらも、伸びの鈍化が鮮明に。
- 12月の県内製造業の生産活動は低下したものの、基調としては横ばい圏内と判断。
- 1月の県内雇用情勢に大きな変化はなかった。12月の実質賃金（家計の購買力）については、なお前年割れが続くものの、マイナス幅が縮小した。
- 1月の個人消費については、物価高の影響が財消費、サービス消費の双方の重荷となっている。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。



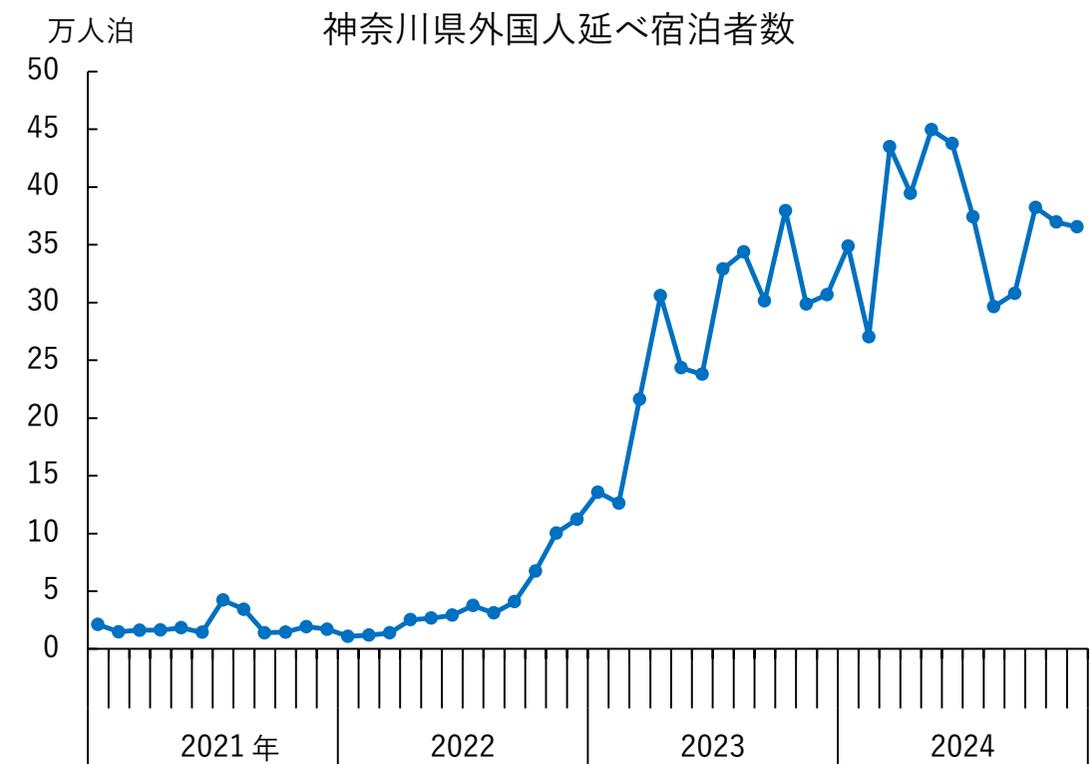
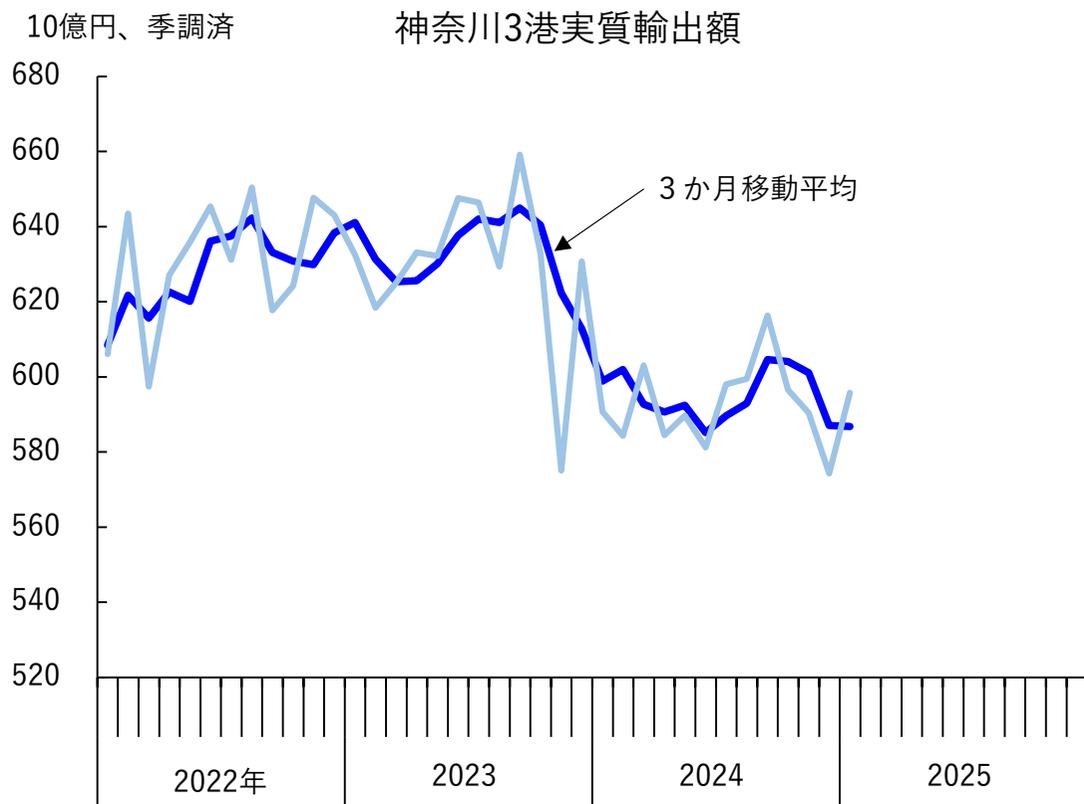
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



- 財の輸出は弱めの動き。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の1月の実質（≡数量ベース）輸出は単月では上向いたが、3か月移動平均ではほぼ横ばいに。仕向地別（3か月移動平均）では、景気減速が続く中国向けが低水準にあるほか、このところ自動車などが伸び悩み、北米向けも減少傾向にある。
- インバウンド消費は活況に変わりないものの、伸びが鈍化している模様。2024年12月の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前の19年同月比+19.1%となり、24年は1年を通じて19年の水準を上回った（※）。ただ、同指標の動きは、高水準ながらも、徐々に横ばいになりつつある。

※2024年12月の値は推計誤差が大きいことに注意が必要。



注：2024年1、2、5、7、8、9、10、11、12月の値は誤差が大きいことに注意が必要。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」

注：季節調整は当社で施した。

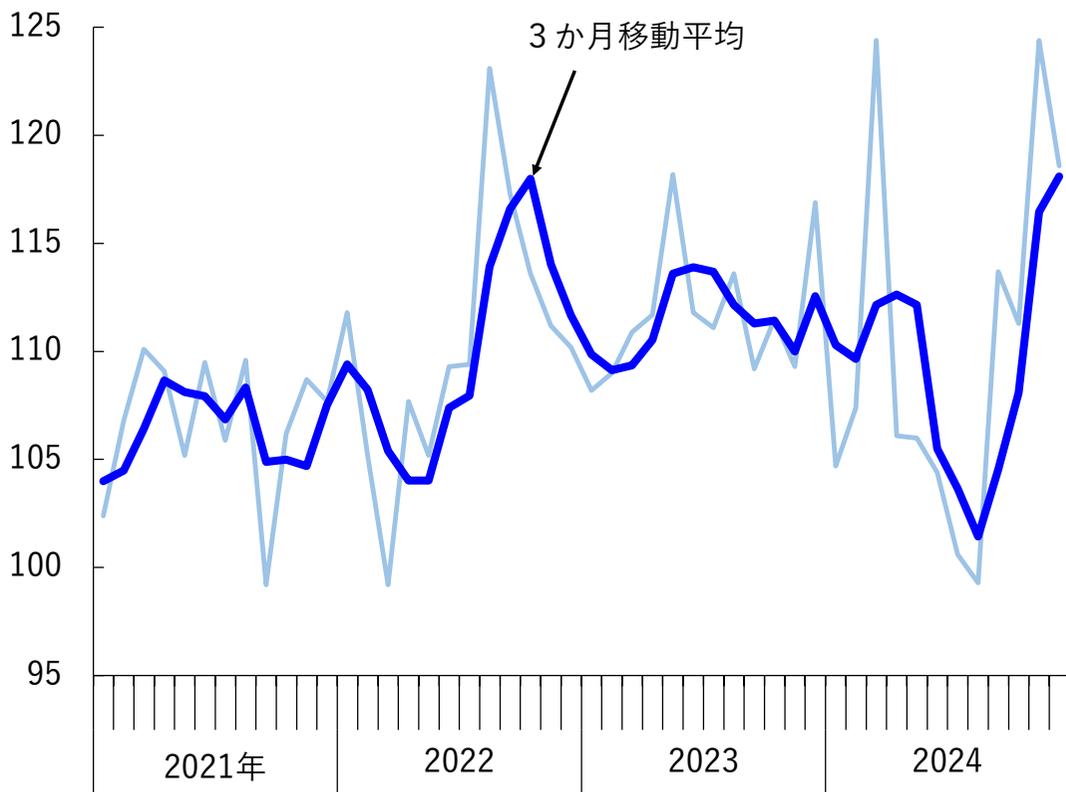
出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成



- 2024年12月の工業生産指数は前月比-4.7%と、2か月ぶりに低下した。ただ、単月の振れが激しい生産用機械（前月比寄与度-10.04%ポイント）が指数全体の低下に大きく寄与しており、生産活動の基調は横ばいだったと判断する。
- 他の業種をみると、電子部品・デバイス工業（前月比+26.7%）が大幅に上昇し、指数全体を押し上げた。世界的に半導体市場の回復が続く中で、同業種はこのところ高水準で推移している。また、ウエートの大きい主要業種の中では、輸送機械（同+3.8%）が上昇した。その一方で、食料品・飲料（同-2.2%）が低下したほか、化学（同-0.6%）も小幅な低下となった。

製造工業生産指数（神奈川県）

2020年=100、季調済

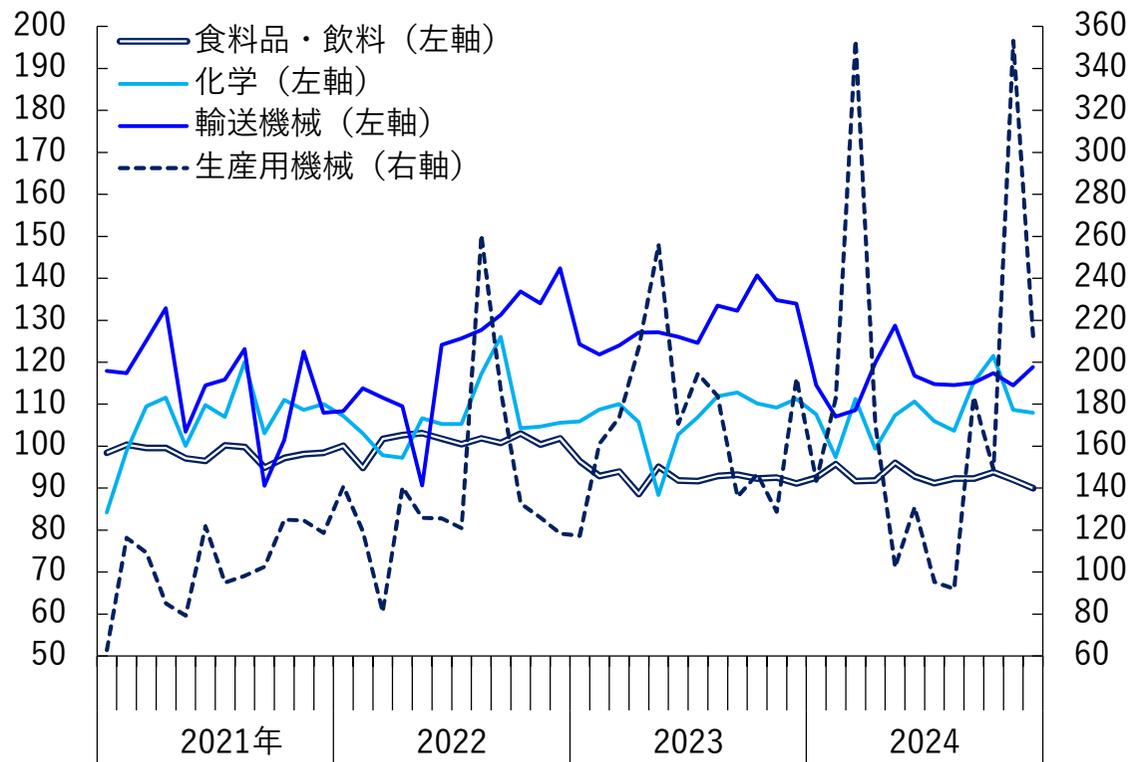


出所：神奈川県「工業生産指数」より浜銀総研作成

主要4業種の生産指数（神奈川県）

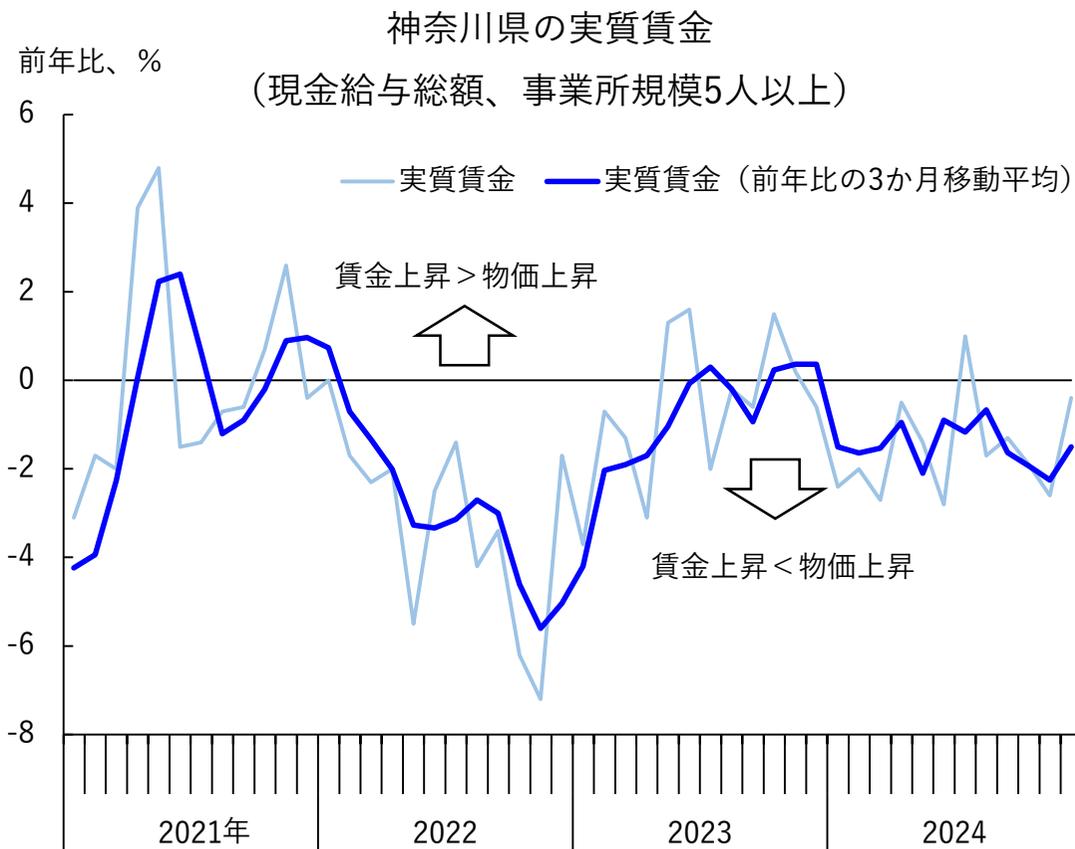
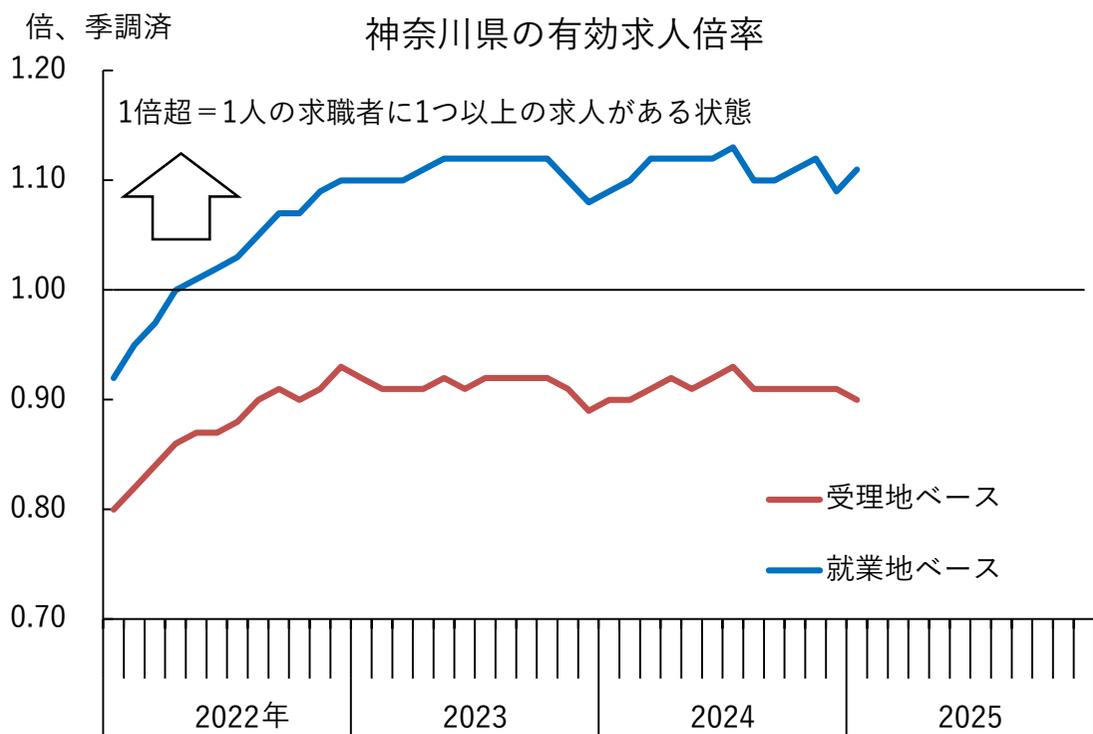
2020年=100、季調済

2020年=100、季調済



出所：神奈川県「工業生産指数」

- 1月も県内雇用情勢は横ばい圏内の動き。県内雇用情勢の実態をより反映していると考えられる就業地ベースの有効求人倍率は1.11倍となり、前月からわずかに上昇した。就業地別の有効求人数が前月比+1.5%増加し、有効求職者数の伸び(同+0.2%)を上回った。
- 家計の購買力を示す実質賃金(事業所規模5人以上)は2024年12月に前年比-0.4%と、前年割れが続くものの、前月からマイナス幅が縮小した。名目賃金の伸びが前月に比べて加速しており、年末賞与の結果が良好だったとみられる。



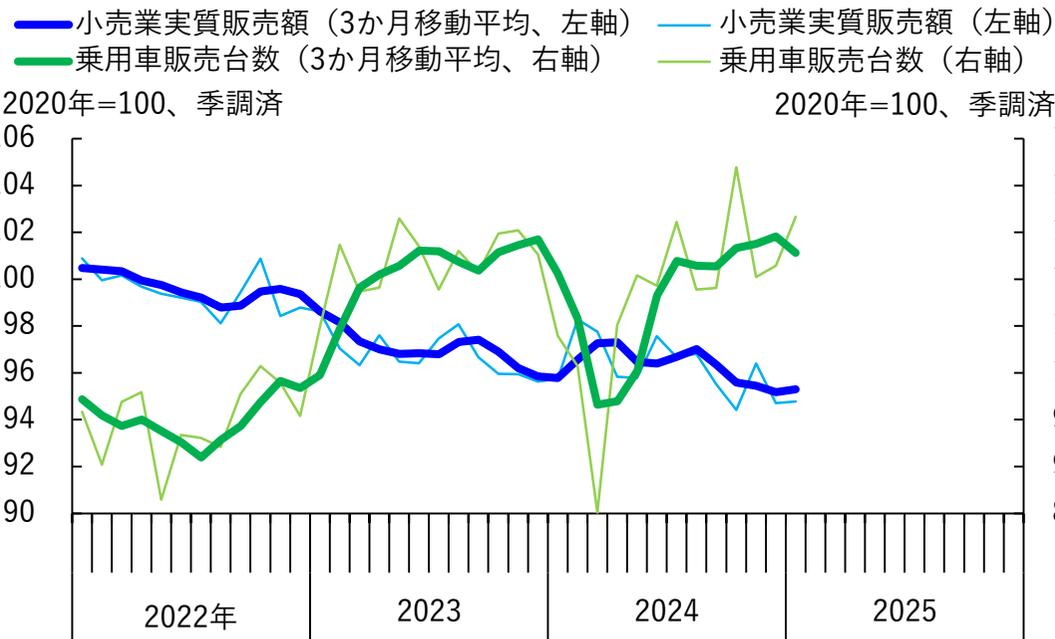
注：受接地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川県「労働市場速報」

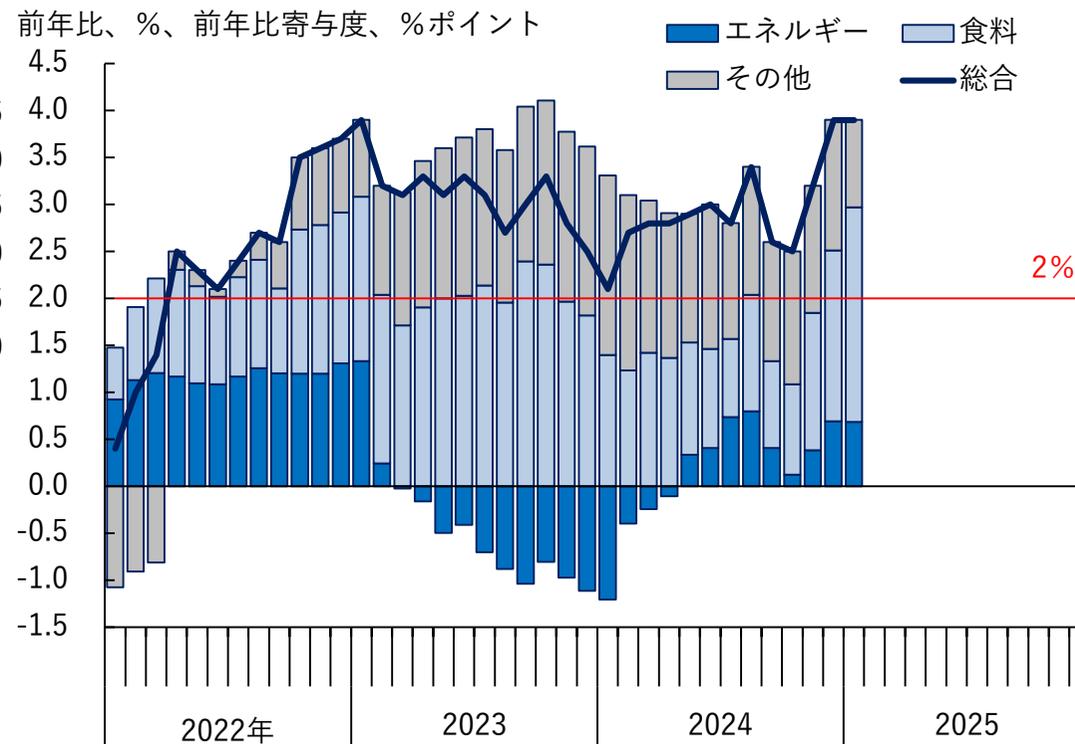
出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- サービス消費は横ばい。1月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」の景気判断理由集では、年始の宴会需要が好調だったことを示す飲食店やホテルのコメントがみられた一方、物価高の影響で来客数が減少しているとの飲食店のコメントもみられた。
- 財消費も横ばい圏内の動き。1月の小売業実質（≒数量ベース）販売額は前月比+0.1%となった。名目の販売額は伸びているものの、食料品価格の高騰で販売数量は横ばいにとどまっている。また、乗用車販売台数は高水準ながらも、横ばい圏内で推移している。
- 1月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+3.9%と、前月並みの高い伸びに。生鮮野菜、生鮮果物、穀類などの価格が上昇し、食料（前年比寄与度+2.3%ポイント）が指数全体を押し上げた。

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



横浜市消費者物価指数（総合）



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお、販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5



調査部 副主任研究員
白須光樹



調査部 研究員補
井町淳哉